

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

-当社のSDGs目標達成への取り組みを金融機関が評価-

日油株式会社(代表取締役社長:宮道 建臣、以下「日油」)は、株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治、以下「みずほ銀行」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約を締結しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、情報開示することが最大の特徴です。

日油グループは、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します」を経営理念とし、1937年の創立以来、化学メーカーとして事業を多面的に展開しております。今日の社会は、経済のグローバル化が進むことにより、世界各所で環境、食料、資源などの諸問題を抱えています。そのような中で、社会の持続可能な発展と豊かさの実現のために、私たちが果たす役割は大きいと考えており、「豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供」「事業基盤の強化」「レスポンシブル・ケア活動の推進」というマテリアリティ(重要課題)への取り組みを通じてSDGs達成に貢献しております。

本件締結にあたり、特にSDGsの目標達成にインパクトを与える以下について、定性的、定量的に評価されています。これらの取り組みの進捗・成果は、当社が発行する統合報告書およびESGデータブックにて開示致します。

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
雇用	労働災害度数率(国内グループ)	毎年:0	
	労働災害発生件数(国内グループ)	毎年:0	
水の質	BOD排出量(国内グループ)	毎年:水質汚濁防止法等 関連法規制の遵守	   
	COD排出量(国内グループ)		
	浮遊物質排出量(国内グループ)		
資源効率・安全性	環境・エネルギー分野における高機能・高付加価値製品の売上高(基準年:前年度を100とする)(日油連結)	2022年:年平均5%向上	
気候	CO2排出量/売上高(2013年比)(国内グループ)	2030年:30%削減	 

廃棄物	PRTR法対象物質排出量（2010年比） （国内グループ）	2021年削減目標設定	
	ゼロエミッション率（国内グループ）	毎年：0.10%以下	
包括的で 健全な経済	総合職採用の女性比率（日油単体）	毎年：30.0%以上	 
	障がい者雇用率（日油単体）	毎年：2.30%以上	
大気 の質	SOx排出量（国内グループ）	毎年：大気汚染防止法等 関連法規制の遵守	 
	NOx排出量（国内グループ）		
	ばいじん排出量（国内グループ）		
健康・衛生	ライフ・ヘルスケア分野への高機能・高付加価値製品の売上高（基準年：前年度を100とする）（日油連結）	2022年：年平均5%向上	
人格と人の 安全保障	パーム油産業の環境面・社会面の課題解決への貢献（国内グループ）	2021年度以降：RSPO加盟、RSPOサプライチェーン認証の取得、JaSPON参加の維持、継続	  

なお、本件の締結にあたり、株式会社日本格付研究所より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス契約締結により、SDGs目標達成への取り組みを一層強化し、社会の持続可能な発展と豊かさの実現を目指してまいります。

以上

※1: 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※2: ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面 (環境・社会・経済) について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3: 株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>